

関東 全29社

No.12 東京 24.4.12 @ オンライン

タイムクラウド株式会社

設立 2017年1月23日
所在地 東京都港区赤坂二丁目10番2号吉川ビル2階
資本金 1,000千円
事業内容 チームでの時間管理・工数管理に特化した時間管理ツール「TimeCrowd」の運営
売上高 31,058千円(22年12月期)
従業員数 3名



発表者略歴

生年月日: 1983年4月17日
出身高校: 阪南大学高等学校



代表取締役
西小倉 宏信 氏

2003年関西大学総合情報学部入学、2007年同大学卒業と同時に株式会社マインディア(現ラフノート株式会社)設立。2017年タイムクラウド株式会社設立。2021年タイムクラウド資金調達にあたりラフノート株式会社の代表取締役を辞任。

時間管理ツール「TimeCrowd」で
生きた時間を増やす

働き方改革による残業規制や在宅勤務の定着により、従業員の作業時間を可視化したいというニーズは年々高まっています。

当社の「TimeCrowd」は稼働時間を自動的に収集し、従来の手入力が必要で一番煩雑な作業である”時間を記録し管理する”するサブスクモデルです。

時間管理機能に特化する事で、工数管理・会計ソフト・経営管理ツール等と連携して「TimeCrowd」上だけでなく外部ツールでも生産性を可視化できます。

弁護士事務所のタイムチャージ管理から、中長期的にはコールセンターなどの大規模BPOの事例を増やすと同時に、海外でも利用される汎用ツールとして展開していきます。

ツールを連携させて自動時間記録



「ツール連携」と「作業時間記録自動化」をTimeCrowdのみで実現
時間管理に特化して、様々なツールと連携

No.13 東京 24.4.12 @ オンライン

株式会社souco

設立 2016年7月27日
所在地 東京都千代田区麹町一丁目4番地4
資本金 100,000千円
事業内容 物流シェアリング事業、システムサービス事業
売上高 N.A
従業員数 12名



発表者略歴

1982年生まれ
2008年 慶應義塾大学経済学部 卒業



代表取締役
中原 久根人 氏



全国の倉庫会社 約2,500拠点をシェアリング

小ロット・従量課金で使える
倉庫サービス「souco」を展開

ものづくりはIT・IOTによって飛躍的に進化し、ジャストインタイムの生産方式がますます普及しています。加えて、国内のトラック輸送は2024年問題に直面し、各企業は物流網の見直しを迫られています。

当社では、仕入れ・製造・輸入・小売等のサプライチェーンの随所に発生する「在庫保管スペース」ニーズに着目し、段ボール1箱から、数ヶ月間だけでも利用できる倉庫サービス「souco」を展開しています。自社では倉庫を持たず、2,500拠点以上の全国の倉庫会社をネットワークし、登録倉庫数は今後さらに増加していく見込です。

No.14 東京 24.4.26 @ オンライン

しるし株式会社

設立 2017年9月1日
所在地 東京都昭島市東町3丁目6-1産業サポートスクエアTAMA301
資本金 17,180千円(株主:経営陣)
事業内容 ブロックチェーンに関する製品開発・コンサルティング事業、データセンター事業など
売上高 179,689千円(2022年7月期)
従業員数 10名



ハードウェアと暗号資産を活用した独自戦略のFinTech

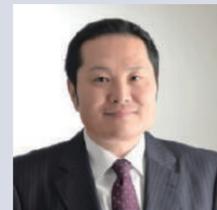
当社は、暗号資産の新規承認を行うマイニングマシン「Web3 Maker」の開発・販売を行っています。Web3経済圏の確立を目指し、暗号資産取引所の立ち上げ経験がある代表の櫻田と大蔵が2017年に設立しました。当社が開発した「Web3 Maker」は、従来のマイニングマシンに比べて大幅に低下した電気代と、1台9万円で購入出来る低価格が特徴です。また、Web3 Makerの商品代金の中にマイニング対象となる「しるしコイン(SISC)」の購入費用が含まれており、商品の売上に比例してコインの価格が上昇し易い構造を持っている為、マイニング報酬の安定により、商品リピート購入が行われて好循環に繋がります。将来的には、当社の特許技術を活用して、金融、エンターテインメント、ゲームなど様々な業界を繋げたWeb3経済圏を構築し、実需によるトークンエコノミー(生態圏)を形成して収益化を目指して参ります。

記載内容: No.XX 東京 24.4.1
※会社情報・記事は発表時のものを記載しております。

発表者略歴

生年月日: 1979年1月23日

札幌大学卒業、 트레이ダーズ証券、マ
ネックス証券、Decurrt、投資日報社に
て勤務



代表取締役
櫻田 学 氏



乾電池で動かただ一つのマイニングマシン「Web3 Maker」

No.15 東京 24.4.26 @ オンライン

株式会社フリックフィット

設立 2006年3月16日
所在地 東京都渋谷区神南1-14-7 ワイズ神南ビル 2F
資本金 315,012千円(株主:経営陣ほか)
事業内容 インソール型ウェアラブルデバイスの企画・開発・販売
売上高 40,671千円(2023年8月期)
従業員数 9名



スマートインソールの開発により、
人間の動作のデータ化に挑戦する

当社は、人間の動作を足元からデータ化するインソール型デバイス「スマートインソール」の開発と人の行動が変容する様なソフトウェアの企画開発を行っています。当社のスマートインソールは、普段使いの靴に入れるだけで歩行や姿勢などの日常動作データを計測可能にします。様々な大学や企業と協同研究を行っており、取得データを怪我や病気の発見、業務効率の改善、スポーツ動作の分析などに活用することを目指しています。また、AI開発にも取り組んでおり、歩行時の特徴から個人を識別する歩容認証技術を確立させています。当社では、靴製品を企画、デザインから量産まで実施可能な体制を整えており、用途に合わせた様々なフットウェア商品を展開していく予定です。

発表者略歴

生年月日: 1976年6月28日

WEB系事業会社の代表取締役、3Dプ
リンター事業のアイジェット社の取締役
を経て、フリックフィット社の代表取締
役に就任



代表取締役
廣橋 博仁 氏

ハードウェア仕様

充電時間	2時間
連続稼働時間	60時間
サンプリング周波数	30 Hz / 100Hz / 200Hz
搭載センサー	感圧センサー 加速度センサー 角速度センサー
防塵防水性	IP67
サイズ展開	22.5cm ~ 27.5cm
厚さ	4mm~9mm (最厚部)

インソール型デバイス「スマートインソール」

関東 全29社

No.16 東京 24.5.17 @ パナソニック

株式会社IDDK

設立 2017年6月1日
所在地 東京都江東区富岡1-12-8 アサヒビル309
資本金 201,572千円(株主:上野宗一郎、ほか)
事業内容 顕微鏡装置の研究・開発・製造・販売、
顕微鏡周辺技術の開発・製造・販売
売上高 45,964千円(23年5月期)
従業員数 9名



発表者略歴

生年月日: 1972年11月8日
出身高校: 西宮市立西宮高等学校
最終学歴: 大阪大学大学院医学系研究科
博士課程(2001年)
職歴: 日本学術振興会特別研究員(PD)
(~2003年)
大阪大学大学院医学研究科 助教
(~2008年)
神戸大学大学院医学研究科 講師
(~2009年)
がん研究所 主幹研究員(~2002年)



取締役 CSO
池田 わたる 氏

いつでも、どこでも、だれでも使える顕微鏡技術で
宇宙バイオ実験のプラットフォームを構築する

当社は東芝のスピナウトベンチャーで、指先サイズで非常に軽量・コンパクトな半導体センサーベースの顕微鏡装置「MID」を開発し、この技術を活かしたビジネス展開を地上と宇宙で行っています。特に微小重力環境(宇宙)での研究開発は創薬や再生医療の分野で非常に重要であり、従来の顕微鏡では実験頻度とコストの面で大きな課題があります。また、今後有人宇宙活動のQOLを支えるための研究がされる中でより多くの実験機会が必要となります。そのため、当社はユーザーのニーズに合わせてカスタマイズできるコンパクトな宇宙バイオ実験ユニットを開発し、研究機関や企業の実験に合わせたユニットをパートナー企業の人工衛星に搭載しデータを収集する高頻度・低コストを実現させた宇宙バイオ実験のプラットフォームを構築します。



IDDKのビジネスモデル

No.17 東京 24.5.17 @ パナソニック

株式会社マリス creative design

設立 2018年6月15日
所在地 東京都墨田区八広4-36-21 GarageSumida2F 01号室
資本金 27,600千円(株主:和田康宏 ほか)
事業内容 視覚判断を補助するAIデバイス
“seeker(シーカー)”の開発
売上高 N.A
従業員数 N.A



発表者略歴

生年月日: 1977年3月20日
2004年3月九州工業大学大学院 生命体工学研究科 生体機能専攻博士前期課程修了後、(株)日立エルジーデータストレージ入社物作りの根幹の組み込みマイコンの設計に従事。2007年11月(株)日立エルジーデータストレージ退社。2007年12月ソニー(株)入社。新規組み込みシステムの立ち上げに従事。2018年6月当社創業、



代表取締役
和田 康宏 氏

視覚障害者に光を届ける歩行アシスト機器「Seeker」

当社は、視覚障がい者が未知の世界に出て行ける社会を目指し、歩行アシスト機器「seeker」を開発しています。視覚障害者に対する現在のソリューションは、点字・音響信号・ホームドアなどがありますが、点字識别人口が少なく、設置自体も十分ではないため、まだまだ移動に不安を持っている方が多い状況です。「seeker」では、頭部装着型・スタンドアロンで動作するカメラや測距センサとエッジAIで周囲環境や危険を検知し、白杖に装着する振動機器でアラートを出すことで安心安全な外出をサポートします。

「seeker」はデザインも重視し、今ではおしゃれアイテムになっている眼鏡や腕時計などのようになれるように、当たり前の機器になることを目指していきます。将来的には視覚障がい者に留まらず、発達障害者や車いすの方、聴覚障害者などの気づきづらいことで不備を受け入れている人のサポートを進め、より生きやすい世の中を作っていきます。



歩行アシスト機器「Seeker」

No.18 東京 24.5.31 @ オンライン

emol株式会社

設立 2019年3月18日
所在地 東京都豊島区東池袋3-21-18
第一笠原ビル303
資本金 47,000千円(株主:経営陣ほか)
代表者 (CEO)千頭 沙織 (COO)武川 大輝
事業概要 メンタルセルフケア/治療アプリの開発



発表者略歴

生年月日: 1990年6月18日
『Pairs』などのサービスを展開する株式会社エウレカに就職し、デザイン業務を担当。エアゼおよびemolを千頭沙織と共同創業。

COO 武川 大輝 氏

No.19 東京 24.5.31 @ オンライン

株式会社XDeli

設立 2021年4月8日
所在地 東京都港区新橋5-17-1
資本金 161,947千円(株主:経営陣ほか)
代表者 (代)高田 真彰、周栄 行
事業概要 デリバリー検索アプリの開発/食事補助福利厚生サービスの提供



発表者略歴

生年月日: 1990年2月25日
上海、ニューヨークへの留学を経て早稲田大学政治経済学部を卒業。UBS証券に入社。独立後は食にまつわるプロデュースを中心に活動。飲食店の経営からホテル、地方創生まで、食を軸にした幅広いプロジェクトに関わる。2021年当社共同創業。

COO, CFO 周栄 行 氏

No.21 東京 24.6.14 @ オンライン

株式会社シアン

設立 2018年1月22日
所在地 東京都千代田区九段南一丁目5番6号
りそな九段ビル5F
資本金 6,500千円
代表者 (代)岩井 隆浩、齋藤 駿、岡村 大作
事業概要 等身大交流システムの開発・販売



発表者略歴

生年月日: 1979年3月15日
出身高校: 東海工業高校(現:名古屋たちばな高等学校)
高校卒業後、海上自衛隊に入隊。航空整備士として14年勤務、その後外資系航空会社を経て2012年スポーツジム運営をする会社を起業、2018年当社設立。

代表取締役 岩井 隆浩 氏

記載内容: 本社所在地 登壇日
No.XX 東京 24.4.1
※会社情報・記事は発表時のものを記載しております。

プロダクト

セルフヘルプ
認知行動療法アプリ
emol



emolを用いた治療

従来の対人認知行動療法よりも医師や患者の負担なく実施が可能



医師が診察の度に確認、課題設定の手助けをする アプリで患者自身で確認、課題設定の手助けをする

日本唯一の
フードデリバリー
一括検索アプリ

Uber Eats, 出前館, Wolt, menuを一括検索し、
ベストな条件でクロスデリバリー上から注文可能。
スクレイピング、RPA技術が基盤となるサービス。



バーチャルカード
福利厚生

全国約120万店舗で利用できる。
公平で自由度の高い食事補助福利厚生サービス。
2024年9月からカードイシューとしてサービス正式
開始予定。



提供サービス

地域と連携したコミュニティの形成と災害避難所対応を実現しています。



ハードとソフト、両軸を備えた製品サービスです。



関東 全29社

No.20 東京 24.6.14 @ オンライン

株式会社コソド

設立 2019年9月
所在地 東京都千代田区丸の内3-7-15
資本金 3,000千円
事業内容 喫煙所事業、喫煙所マーケティング事業、施設デザイン運用事業
売上高 N.A
従業員数 53名



発表者略歴

生年月日：1982年12月12日
関西大学 卒業。
2007年、モバーシャル(株)創業、現取締役 CMO
2018年(株)東北新社にM&Aにてパイアウト
2014年、ペットメディアを展開するrakano(株)創業、代表取締役(～2019.7)
2019年(株)CARTA HOLDINGSにM&Aにてパイアウト。
2014年、メンバーズと(株)MOVAAA設立。取締役(～2019.3月)



代表取締役 CEO
山下 悟郎 氏

喫煙のあり方をイノベーションする

■喫煙所「THE TOBACCO」を運営されています

私どもは「喫煙のあり方をイノベーションする」をコンセプトに掲げ、非喫煙者と喫煙者が心地よく共存できることを目指した新しいカタチの喫煙所「THE TOBACCO(ザ・タバコ)」の企画運営を行っています。私たちが手がける喫煙所は需要計算をおこない、喫煙問題が発生している場所に、利用者がマナーよく利用してもらえるような内装設計の空間を作り、首都圏を中心に直営店64ヶ所を展開しています。(2024年4月現在)

■喫煙所におけるデジタルサイネージが収益モデルです

「BREAK(THE SMOKING ROOM VISION BREAK)」は、東京都内のオフィスビルを中心に展開する国内NO.1の喫煙所サイネージメディアです。オフィスで働くビジネスパーソンをターゲットに、オフィスビル唯一の「長期滞在×休憩」空間である喫煙所におけるブレイクタイムに適した動画広告やオリジナルコンテンツを配信します。視聴環境の良い個室空間で、ユーザーに対し繰り返し情報を届けることができます。

■首都圏のオフィスビルを中心に富裕層・エグゼクティブ層400万人以上にリーチできます

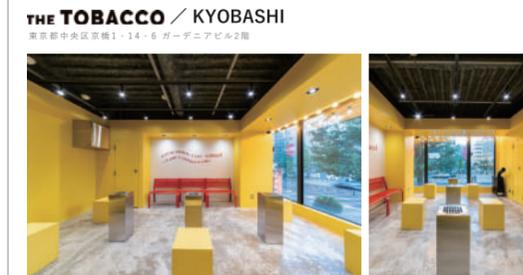
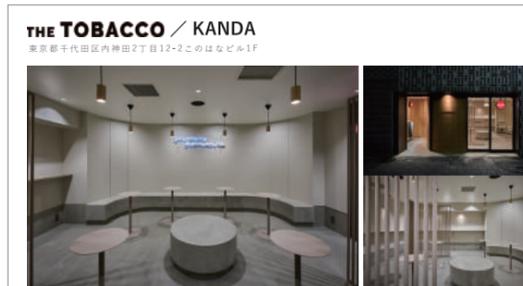
直営の「THE TOBACCO」だけでなく喫煙所を保有するビルテナント400箇所をデジタルサイネージのネットワーク拠点としています。その入居企業は130業種にわたり、上場企業も240社あり、想定アプローチ数は20,000社以上になります。タバコが経済的に余裕のある人の嗜好品になっている事や喫煙所が特殊な密閉空間である事を活かして、タクシーサイネージ広告のような明確なターゲティングと高い広告到達率を実現しています。

■自治体と連携して環境問題にも取り組んでいます

たばこのポイ捨て撲滅キャンペーンとして、投票型喫煙所「ASK THE TOBACCO」を渋谷区、豊島区、横浜市、大阪市等の自治体や商店会、ごみ削減活動に取り組む学生等と連携しながら設置しています。灰皿に二者択一の設問を記載し、ナッジ的なアプローチ(行動経済学)により、つい使いたくなる仕組みを取り入れた灰皿を活用した「喫煙所」です。

■社会貢献とビジネスの両立にチャレンジしています

社会貢献事業を行いたいと考え、誰もが敬遠するタバコをテーマに、まずは顕在化している問題である煙・吸い殻等のゴミの課題解決を、喫煙所を設置し実証実験しながら展開しました。現在日本には1700万人の喫煙者がおり、インバウンド喫煙問題も広がっています。私どもは今年さらに60ヶ所以上の喫煙所をオープンし、需給バランス的を見ながら今後500ヶ所以上に拡大



する予定です。趣味嗜好の一つであるたばこを吸う人にとっての快適さはもちろん「ポイ捨て」や「受動喫煙」といった、喫煙問題に取り組むことで、吸う人にも吸わない人にも心地よい、美しい街づくりに貢献したいと思います。

記載内容: **No.XX** 本社所在地 **東京** 登壇日 **24.4.1**
※会社情報・記事は発表時のものを記載しております。

No.22 東京 24.7.1 @ TiB

株式会社オンチップ・バイオテクノロジーズ

設立 2005年4月1日
所在地 東京都小金井市中町2-16-17
資本金 325,003千円
事業内容 細胞及び細胞内容物質の分離・分析器の開発、製造、販売
売上高 N.A
従業員数 33名



発表者略歴

生年月日：1968年6月
出身高校：新潟高等学校

1992年慶応義塾大学卒業

日本アジア投資(株)を経て、当社創業、代表取締役就任。



代表取締役社長
小林 雅之 氏

細胞・微生物×マイクロ流路×ドロップレットでイノベーションを起こし、人類と地球の共存を実現する

当社はマイクロ流路チップを用いたセルソーター(細胞解析・分離装置)を世界に先駆け開発したベンチャー企業です。セルソーターとは1秒間に数百から数千の細胞を解析し特定の細胞を分離する装置です。従来のセルソーターは細胞にダメージを与えるものでしたが、当社は、マイクロ流路中で細胞を解析・分離する独自技術(当社特許技術)を採用することによって、細胞ダメージフリーを実現しています。

当社技術のもう一つの特長が、油中水滴を解析・分離できることです。簡単に大量のサイズ均一な油中水滴を作り出す装置も販売しています。これらによって超高速な微生物スクリーニングが可能となります。微生物が一個ずつ入った大量に作り出した油中水滴を微小な試験管の代わりに用います。油中水滴は数週間安定なので、培養や反応を待つことが出来ます。培養後の百万個の油中水滴を1時間程度で解析・選別できます。

微生物スクリーニングは、マイクロ・プレートを用いる方法がスタンダード技術です。これに対して油中水滴等Dropletを用いる当社の技術は、対応可能はサンプル数が100倍の100万個、人手や時間は1/10となり、1000倍の効率化が可能です。

これが可能な当社の開発製品On-chip Droplet Selectorは、2024年4月に中小企業優秀新技術・新製品賞 中小企業長官賞を受賞しました。

地球上に存在する微生物のうち、99.9%が未知のもので。既知の0.1%の活用によってこれまでに様々な人類の生活、健康、経済活動に活用されています。人類の地球との共存、地球環境の維持と持続的経済発展のためには、有限の化石資源でなく、再生産できる細胞、微生物による物質生産が求められています。

大手企業や他の微生物ベンチャーと協業することで、微生物スクリーニングに革新をもたらし、細胞、微生物による物質生産を加速させ、地球の健康に貢献していきます。

コメンテーターから...

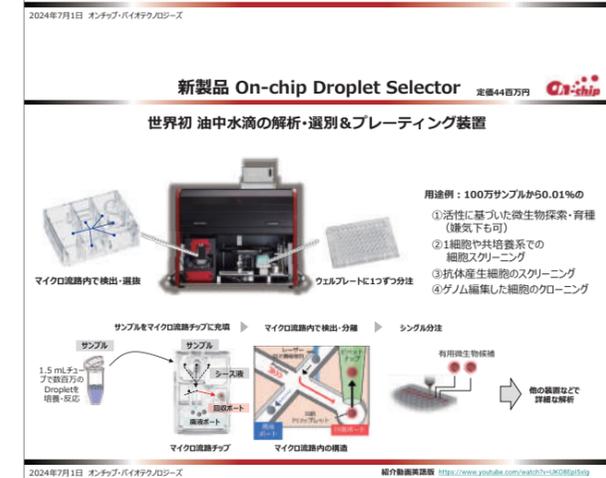
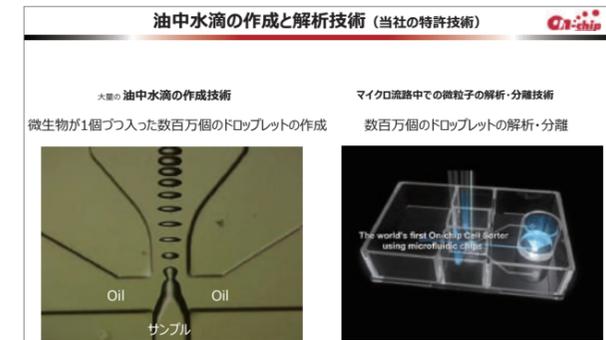


(株)AGSコンサルティング 顧問
小原 靖明 氏

元々技術者ではなかった社長(ベンチャーキャピタリスト)が、20年近く渡りバイオ関連技術のベンチャー企業を率いてきたことにまずは敬意を表したいと思います。「資本政策」からその苦勞が読み取れます。

貴社の技術は従来のセルソーターが細胞にダメージを与えるものであったのをダメージフリーにし、油中水滴を解析・分離することが出来ることにより、微生物スクリーニングでは圧倒的な効率化を可能にしています。

事業計画発表会でも確認しましたが、国内市場規模もそれ程大きくないため、なるべく早い時期に海外展開を図り、これまでの苦勞に報いるためにも IPOを果たすことを期待しています。



2024年7月1日 オンチップ・バイオテクノロジーズ 紹介動画視聴URL <https://www.onchipbio.com/web/7-1-2024/01>

関東 全29社

No.23 東京 24.7.12 @ オンライン

株式会社ユーブローム

設立 2021年4月23日
 所在地 東京都新宿区神楽坂4-2-2 東京理科大学神楽坂キャンパス13号館
 資本金 3,000千円
 代表者 柴田 未央
 事業概要 皮膚常在菌の検査機器の開発、販売及び解析法の開発並びに解析業務

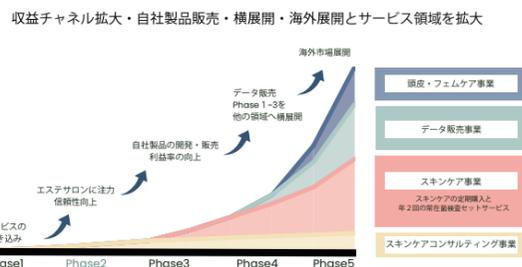


発表者略歴
 生年月日：1985年5月9日
 出版系の編集者補助等を経て2019年4月に東京理科大学薬学科に入学、学業と並行して2021年4月に起業。専門はバイオフィーマティクスで情報処理による皮膚常在細菌叢の評価をテーマとする。



代表取締役 柴田 未央 氏

Cosme Fitter 肌フローラ検査に基づく市販のスキンケア製品とのマッチングサービス



No.24 東京 24.7.12 @ オンライン

株式会社4DIN

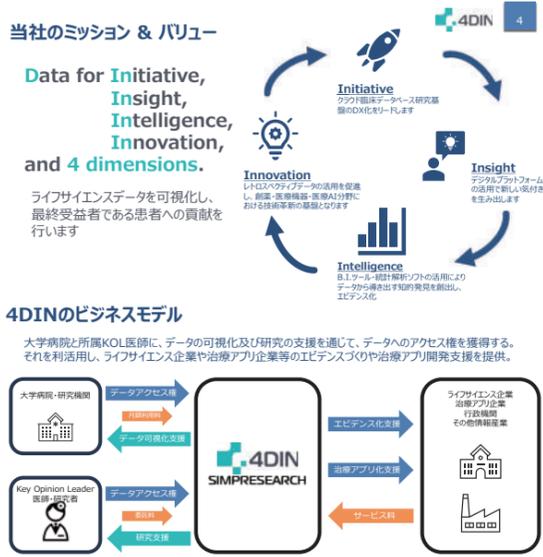
設立 2003年6月2日
 所在地 東京都港区新橋2-20-15新橋駅前ビル1号館805
 資本金 234,455千円
 代表者 高橋 精彦
 事業概要 医療ビッグデータ解析プラットフォームの開発、医療データの分析・調査・コンサルティング、論文文化支援等



発表者略歴
 ハワイ大学大学院修士課程修了、Convergence CT, Inc.入社
 コンバージェンスシーティジャパン株式会社代表取締役



代表取締役CEO 高橋 精彦 氏



No.25 東京 24.7.12 @ オンライン

株式会社Bespo

設立 2018年1月22日
 所在地 東京都港区北青山2-14-4 WeWork the ARGYLE aoyama 6F
 資本金 100,000千円
 代表者 高岳 史典
 事業概要 飲食店向けDXサービス開発・提供

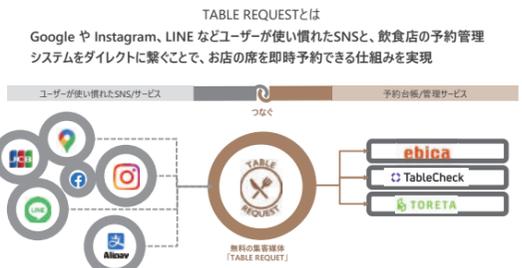


発表者略歴
 生年月日：1968年3月5日
 出身高校：星光学院高等学校
 京都大学卒業後、P&Gでマーケティングの世界に入り、ライブドアへ。CMOとして営業・マーケティング全般を統括。その後、飲食業界で起業し、「ウルトラチョップ」[Gyoza Bar Chaozu]を展開。飲食店を経営する中で気づいた課題を解決するため、2018年株式会社Bespoを創業。



代表取締役CEO 高岳 史典 氏

TABLE REQUEST : SNSから直接予約できるようにする



No.26 東京 24.8.8 @ TiB

COSOJI株式会社

設立 2020年5月25日
 所在地 東京都千代田区大手町2-7-1 TOKIWA BRIDGE 13F
 資本金 99,000千円
 事業内容 地域における不動産管理のシェアリングプラットフォーム「COSOJI」の運営
 売上高 N.A
 従業員数 20名



施設管理を『安く、楽に、適切に』を実現するクラウド型管理サービス

当社は、不動産管理業務の効率化とコストカットをアウトソーシングとITツールの提供によって実現する企業です。

「COSOJI BM」は、全国の不動産管理現場に対するアウトソーシングサービスであり、清掃や法定点検、修繕工事といった建物管理に関する幅広い業務を一括で受託します。利用者は管理業務の効率的な外部委託が可能となることで、コスト削減と作業品質の向上を実現できます。

「COSOJI Hub」は、クラウド型の施設管理SaaSで、施設管理業務の受発注から完了確認、債権債務に至るまでのデータを一元管理することで、不動産管理業務の効率を飛躍的に向上させることが可能です。

2020年の会社設立後、日本全国に拠点を展開しており、関東エリアだけでも約1万棟の物件を取り扱っており、今後は取引数全体の約9割を占める定期案件から得られる「異常箇所データ」を活用したアップセル・クロスセル戦略により、顧客単価の向上を実現しています。また、自治体との空き家管理や太陽光発電所の運営、大手企業との連携など、新たな市場ニーズに対応した取り組みも実施しており、蓄積した不動産管理データを基に、管理業務の枠組みを超えた多種多様な事業を展開していく予定です。

記載内容: No.XX 東京 24.4.1
 ※会社情報・記事は発表時のものを記載しております。

発表者略歴
 生年月日：1986年5月19日
 北海道北広島市出身
 大学卒業後、KPMGコンサルティング(株)にて金融機関向けガバナンス構築・リスク管理態勢高度化支援や製造業クライアントの新ブランド立ち上げにおけるITインフラ導入やBCP態勢構築等のプロジェクトに従事。San Franciscoオフィスに2018年赴任し、現地スタートアップのリスク評価支援等に従事。学生時代は体育会ラグロス部。2010年ワールドカップ4位入賞。



取締役副社長 共同創業者 塚田 哲也 氏

不動産管理の困りごとを解決する
 クラウド型不動産管理サービス
COSOJI Hub
 便利な機能多数

- ▶ 予定管理を全て自動化! 紙やエクセル管理をゼロへ。諸対応や日常業務の発生履歴もゼロへ。
- ▶ 報告書自動作成! 専用アプリで報告書が自動作成。スケジュールを一括で取り込み、実行履歴も自動生成。
- ▶ 修繕履歴を簡単管理! いつでも修繕履歴の振り返りや分析可能。
- ▶ コミュニケーションも楽に! 個別依頼、社内のチャットもやり取り可能。テキストや画像も添付可能。
- ▶ 社内外への情報共有も簡単! どこにいてもスマホやパソコンで共有可能。

COSOJI BM サービス例

コメンテーターから...


 (株)AGSコンサルティング 顧問 小原 靖明 氏

不動産管理現場での人材不足、IT・DX化の遅れが顕著になっている中、クラウド型施設管理SaaS「COSOJI Hub」で不動産管理業務の効率を圧倒的に上げています。特に「COSOJI BM」で現場作業を一括で受託して自ら現場の課題を把握しているため、「COSOJI」のサービスは不動産管理業界のニーズに十分応えているものと思われます。その結果、多くのベンチャーキャピタルからの評価を得ており、今後、新しい空き家管理・太陽光発電の運営等を含め、また広く収集した不動産管理データの活用で「COSOJI」の事業が飛躍的に伸長することが期待出来ます。

関東 全29社

No.27 東京 24.9.13 @ SENQ 霞が関

株式会社ネクストページ

設立 2002年4月1日
所在地 東京都港区赤坂4丁目13-5 赤坂オフィスハイツビル
資本金 3,000千円(株主:小池 中)
事業内容 偲ぶ会(お別れの会)の準備・進行の業務代行
売上高 50,000千円(23年8月期)
従業員数 0名(実質4名)



発表者略歴

生年月日:1951年7月31日
出身高校:新潟県立新津高校
上智大学経済学部経営学科卒業
兼松江商(現:兼松)9年在籍
①adidasブランド商品の企画・製造管理
②PC部品の輸出
リクルート11年在籍
③新規事業の営業(宅配便・光ファイバー・コンピュータ用ソフトウェア情報誌)
④人材教育プログラムの営業
⑤コンピュータセンターの事務管理



代表取締役 小池 中 氏

「家族葬 + 偲ぶ会」を一般化させ、社会に新しい葬送文化を提唱する

当社は、「お別れの会」や「偲ぶ会」の企画運営を行う企業です。昨今は家族葬など小規模なお葬式が増えていますが、一方で最近では法人主催による「お別れの会」や、個人(家族、知人、友人)が主催する「偲ぶ会」が増加しています。私どもはこれらの会を未経験の主催者に代わって会場確保から企画準備、当日の進行を担当いたします。

家族葬の良いところは、参列者に気を遣うことなく、家族のみでゆっくり故人と最後の時間を過ごすことができる点です。一方、問題点は、①焼香客が家を訪ねて来るので対応が大変、②故人と親しかった人ほど、「気持ちの整理がつかない」という点です。これを解決する方法が偲ぶ会です。

なお、コロナ禍で家族葬が増え、今では7割超になりました。それに加えて、今後15年にわたり、他界する人は増え続けます。つまり、潜在的な偲ぶ会市場は、「隠れた成長産業」なのです。

当社の前身となる株式会社ファーストページは2000年に婚礼業界で【新郎新婦の誕生体重で作る テディベア】を販売開始、結婚披露宴最終場面で母親への贈呈品としてヒット商品になり、新たな贈呈文化を創りました。

婚礼事業で築いてきたホテルとのネットワークに強みを持つ当社ですが、組織の信用をベースにした営業スタイルへの転換を図り、信頼を獲得するためにまずはTPM上場を目指しています。そして「家族葬 + 偲ぶ会」という新たな文化の普及に力を注いでいきます。

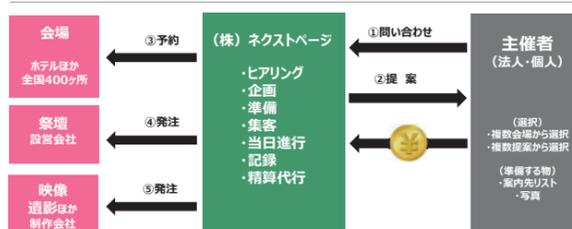


目指す姿 (ビジョン)

【家族葬 + 偲ぶ会】を一般化する



ビジネスモデル



コメンテーターから...



(株)AGSコンサルティング 顧問 小原 靖明 氏

貴社の「家族葬+偲ぶ会」を一般化するというビジネスモデルは、婚礼と葬祭と違いはあるものの、グループ会社ファーストページ社において婚礼サロンにおける接客の受託事業で実践されていると思われる。またここで社長がホテルと密接な営業関係を形成していることが容易に想像できます。一方、一般にこの冠婚葬祭にかかわる事業の参入障壁は非常に低いので、今後事業を大きく展開するのであれば、「偲ぶ会」のサービスのパッケージ化、ホテルとの連携のさらなる強化、FC化等をスピードをもって進める必要があると思われます。プレゼンされたTPM上場について言えば、最近ではTPM上場を目指す会社も少なくなく、まずは監査法人およびアドバイザーとの接触を図り、計画的な上場準備が必要となっているのが現状です。

記載内容: No.XX 東京 24.4.1
※会社情報・記事は発表時のものを記載しております。

No.28 東京 24.9.13 @ SENQ 霞が関

ダブルフロンティア株式会社

設立 2013年4月15日
所在地 東京都中央区新川1丁目5番19号
資本金 100,000千円(株主:経営陣、事業会社)
事業内容 地域密着型お買い物代行サービス「ツイディ (twidy)」の運営。
売上高 N.A
従業員数 6名



発表者略歴

生年月日:1971年5月30日
出身高校:栃木県立佐野高校
1994年3月 千葉大学工学部情報工学科卒業
1994年4月 第二電電(現KDDI)入社
2013年4月 ダブルフロンティア株式会社創業・取締役就任。



代表取締役 八木橋 裕 氏

ネットスーパーの買い物代行プラットフォームで地域コミュニティを支える

当社は、日本全国の地域密着型スーパーマーケットに対して、ネットスーパーの買い物代行プラットフォーム「ツイディ」を提供しています。「ツイディ」は、基幹システムに大規模な開発を行うのではなく、POSレジの売掛ボタンを活用することで、また共通化された商品画像を使うことで、短期間でネットスーパーサービス開始を実現しています。

ユーザーはスマートフォンアプリやパソコンのウェブを通じて商品発注ができます。天候や客足の影響で売れ残りが出そうな場合、スーパーマーケット側から登録ユーザーに割引情報等を即座に通知することも可能です。

デリバリーに関しては、WILLPORT社と連携しサービス提供地域内での効率的な配達が可能となり、今後、複数店舗での買い回りサービスも提供していく予定です。

今後は、既存のプラットフォームビジネスに加え、広告ビジネスへの事業拡大を目指しており、消費者の購買履歴を活用したリテールメディア事業に取り組んでいきます。

2018年から本格的にネットスーパー事業を開始し、地方自治体や地方銀行、地域に根ざした企業との協力体制を築きながら、着実にサービスを拡大してきました。2028年度のIPOを目指して、地域社会に貢献するプラットフォーム企業として成長を続けていく方針です。

The image shows the Twidy website and mobile app interface. It highlights the ease of use for both merchants and customers. Key features include: 'まずは 地域密着型ネットスーパープラットフォーム ツイディ からサービス開始!' (Start service from Twidy, a local hypermarket platform), '日本発の地域密着型ネットスーパー / お買い物代行プラットフォーム' (Japan's local hypermarket / proxy shopping platform), and 'ネットスーパーの流れ' (Flow of net supermarket). The flow diagram shows: ① 商品代+お届け代 (Merchandise + delivery fee) from merchant to Twidy; ② 商品代 翌月精算 (Merchandise bill next month); ③ ツイディ 専用の「売掛ボタン」を準備 (Prepare Twidy's 'Accounts Receivable Button'); ④ プラットフォーム利用料 保守サポート費用 (Platform fee/maintenance); ⑤ お届け代 翌月精算 (Delivery fee next month); ⑥ 人件費 翌月精算 (Personnel fee next month); ⑦ レジは通すが支払い無し 売掛ボタンを設置。レジを通すことで在庫管理と連動 (Register passes but no payment, install AR button. Register passes connect to inventory management).

コメンテーターから...



弁護士法人内田・鮫島法律事務所 弁護士 永島 太郎 氏

ダブルフロンティア様の「ツイディ」のようなソフトウェア・システムに関するサービスの場合、新たに搭載する機能について特許出願ができないか、事前に検討することが重要です。例えば、「ツイディ」に関する「売掛ボタン」といった便利機能などです。また、ブランド化などの視点から、自己の商品・サービスを示すものとして使用するロゴや名称等については、しっかりと商標登録出願を行っておくことも重要です。

関東 全29社

No.29 東京 24.10.7 @ TiB

株式会社レポーン

設立 2018年12月27日
所在地 東京都中央区新川1-25-2
資本金 3368,979千円(資本準備金を含む)
事業内容 「におい」のAI・DXソリューション
売上高 N.A
従業員数 12名

ロボットとAIで

「においのビジネスプラットフォーム」を構築します

■ 嗅覚のDXによる市場のインパクト

私たちは『鼻』にあたる『においセンサー』と、『脳』にあたる『AI』を独自開発することによって嗅覚を再現します。デジタル化された嗅覚によって、いつもと異なるにおいを識別することや、香りの表現に基づいたにおいの定量化が可能となります。食品の腐り具合を確認したり、ガス漏れを判断したり、人は無意識のうちに嗅覚からの情報を頼りにしています。

「におい」の可視化・デジタル化が進むことで、食品、環境、農業、医療業界などに対し、においに関する課題を解決するソリューションを提供しています。具体的には、食品工場におけるカビの検知、牛の肺炎の診断、介護施設におけるオムツ交換のタイミングの検知、化粧品の品質検査、水道水のカビ臭検知など、様々な分野で活用されています。

■ 「におい」のビジネスモデル

「におい」の判断基準は遺伝的違いや文化的違いなど極めて属人的です。この課題をセンシングデバイスとAIで代替することにより「世界のにおいデータプラットフォーム」を構築していき、医療介護や食品業界へコンサル業務を行っていきます。また、「におい」を人が感知するメカニズムを確立し香料の組み合わせで再現が可能になれば、環境に応じた「におい」を発生させる事もでき、プリンターのトナーのような「においトナー」で消耗品ビジネスもできると考えています。

■ 残された唯一の感覚器官「におい」の民主化を実現

視覚や聴覚などの研究は盛んに行われており、19世紀後半から20世紀前半にかけては、すでにカメラやマイクの前身となる機器が発明されました。一方、嗅覚の重要な構成要素となる受容体が発見されたのは1991年。ノーベル生理学賞でその功績が認められたのも2004年であり、味覚、触覚も含めた五感の中で最も研究が遅れている感覚です。

私たちはすべての人が自由に「におい」に触れられる「においの民主化」を、「前人未到の山に登りたい」というビジョンを共有できるメンバーと共に、実現したいと思っています。そのためには、たゆまぬ研究開発と実証実験の繰り返しの長い道のりにはなりますが、競合先はほとんどなくブルーオーシャンであると考えています。



発表者略歴

生年月日: 1990年11月4日

2004年 第8回RoboCup世界大会準優勝
2011年4月~2015年3月 国立大学法人長崎大学工学部情報工学科
2015年4月~2017年3月 国立大学法人長崎大学大学院工学研究科総合工学専攻
2016年4月(旧)レポーン(AI全般)代表取締役就任
2018年12月株式会社レポーン(知覚AI)代表取締役就任
2020年10月~長崎大学大学院工学研究科生産システム工学専攻博士後期課程



代表取締役 松岡 広明 氏

5感をデジタル化したことにより、人類は進化した



OBRE (においセンシングデバイス) で全て解決します。



においセンシングデバイスとAIソリューション



REVOEN サービス概要



No.30 東京 24.10.25 @ SENQ 霞が関

クオン株式会社

設立 2000年4月25日
所在地 東京都港区三田二丁目14番5号
資本金 25,043千円(2023年12月期末時点)
(株主:経営陣、個人投資家、VC、事業会社 ほか)
事業内容 オンラインコミュニティの構築と運営・コンサルティング
売上高 1,112,037千円(2023年12月期)
従業員数 75名



「ファンコミュニティデータ」のAI活用で、新時代のマーケティングモデルを作る

■ ファンコミュニティクラウドNo.1カンパニー

私どもは、企業・自治体と生活者をつなぐオンラインコミュニティの構築と運営・コンサルティングを行っています。1996年の創業以来、累計250超の企業や自治体のファンコミュニティを手がけ、消費者コミュニティ220万人を6件の特許技術を用いたデータサイエンスを駆使し、生活者との関係構築や課題解決、持続的発展を支援しています。

■ 中核技術

「Vol(Voice of Influence)」と呼ばれる特許技術により、ユーザー間のやり取りを可視化し、プロダクトのファンになった人々の行動履歴を時系列で追跡し、どのような要因でファン化が進んだのかを具体的なデータとして抽出できます。

■ 今後の展開

- AIによる新プロダクト開発
慶應義塾大学(11期目)・東京大学(8期目)・筑波大学(8期目)との共同研究により、全自動でコミュニティの司会進行をするマルチリンガルAIの開発に成功
- サービスの小型化
大企業向けのファンコミュニティ運営収益から、中小企業向け「コミュニティモール」という64社の企業と220万人のユーザーが参加するプラットフォーム、消費者庁「食品ロスゼロキャンペーン」など行政機関にも展開しています。
- サービスのグローバル化
独自技術を保護するためのグローバル知財ポートフォリオ(現在9か国)をベースに、ASEANを当初ターゲットとし、初年度はタイを対象としてコミュニティの提供を24年12月より開始予定です。

コメンテーターから...



(株)AGSコンサルティング 顧問 小原 靖明 氏

2000年の創業から24年を経て 紆余曲折ありながら「ファンコミュニティ」をマーケティングに活用する理論、手法をついに事業化することに成功したことに感動すら覚えます。既に技術的には国際特許を含む複数の特許をとりながらビッグデータをマーケティングに活用している実績も高く評価できます(ファンコミュニティクラウド市場No.1)。長年の経営経験と充実した経営チームで日本にとどまらず海外での展開も含めて大きく飛躍することを期待しています。

記載内容: No.XX 東京 24.4.1
※会社情報・記事は発表時のものを記載しております。

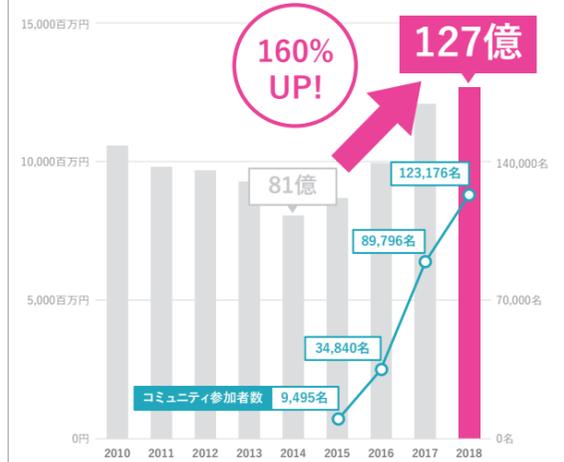
発表者略歴

1996年、前身となるエイベック研究所を創業。企業サイト構築のコンサルテーションを足掛かりに事業を拡大し、多数の受賞を得るも、企業と顧客の距離が縮まらないインターネットサービスの限界に悩む。クライアント企業各社との数年に及ぶ共同実験を経て、「ファンコミュニティ」をマーケティングに活用する理論と手法を開発。その中核には「心あたたまる関係と経済効果の融合」がある。システムの完成に合わせ、2000年、同研究所を株式会社化。国際特許を含む複数の特許技術を用いたデータサイエンスを駆使し、生活者との関係構築や課題解決、持続的発展を支援する。海浜幕張出身。



代表取締役 武田 隆 氏

ファンコミュニティで、46億円の売上増



※出典 「第10回化粧品開発展」基調講演資料(2020年1月20日)
<事例>株式会社アテニア(ファンケルグループ)

「ファンコミュニティクラウド」市場売上No.1(※)



<実績>
※2018年企業運営型ファンコミュニティクラウド専用構築サービス市場 事業者売上高ベース(株)矢野経済研究所調べ 2019年6月現在

関東 全29社

No.31 東京 24.10.25@SENQ 霞が関

SingulaNet株式会社

設立 2019年6月6日
所在地 東京都港区六本木6-2-31
六本木ヒルズノースタワーエグゼクティブセンター
資本金 58,009千円
事業内容 コンテンツテクノロジーサービスの企画・開発・運営
売上高 52,986千円(2024年4月期)
従業員数 10名



発表者略歴

生年月日: 1979年4月29日
2023年 早稲田大学社会科学部卒業
アクセンチュアにて証券システム開発・運用を中心にシステムエンジニアリング事業に従事し、シニアマネージャーとして最大100人程度の開発組織の運営にあたる。
2015年よりベイクレントコンサルティングにて金融業向けに全社ITセキュリティ強化支援、先端技術(ブロックチェーン、Open-API、AI)を活用した新規事業開発を支援。
2017年よりブロックチェーン技術研究開発を主軸にしたベンチャー企業を複数設立し、国内の大手通信企業との実証実験・ブロックチェーンサービスの実用化を進める。
2019年より現職、デジタルコンテンツ関連の事業開発を主要業務とする。



代表取締役社長 町浩二氏

ブロックチェーンを活用したプラットフォームで、デジタルコンテンツの新時代を拓く

■ デジタルコンテンツ流通サービス

当社は、デジタルコンテンツ、クラウドファンディング、そしてブロックチェーン技術を組み合わせたコンテンツ配信プラットフォームを展開する企業です。2024年にサービスを開始し、コアファン向けの作品を中心とした新しいデジタルコンテンツ流通サービスを提供しています。

■ 個性的な作品に着目

当社が取り組んでいる課題は、寡占化が進む配信プラットフォームで提供される人気コンテンツへの過度な収益機会の集中です。既存の配信プラットフォームでは、推薦システムのアルゴリズムにより、一部の人気コンテンツのみが視聴される傾向があります。そこでクリエイター独自の作風や個性的な作品に興味・関心が強い視聴者層が集まり、一般の配信プラットフォームのユーザー層とは異なる“推し活”セグメント中心のマーケットを形成する新たなサービスを提供しています。

■ デジタルコンテンツの権利管理

技術面での大きな特徴は、ブロックチェーンとDRM(デジタル著作権管理)技術を統合し、暗号資産を保有せずに、生体認証のみで安全に利用できるブロックチェーンサービスを開発し、特許を取得しました。これにより、ユーザーは一般的なウェブサービスと同様の使い心地でブロックチェーン技術を利用することが可能となっています。さらに、経済産業省の支援を受けてデジタルコンテンツの権利管理や流通に関する国際規格の策定を目指しています。国内では「ジャパンコンテンツブロックチェーンイニシアティブ」を通じて、コンテンツ企業と技術企業の協力体制を構築しています。

■ 今後の展開

クリエイターの作品を評価する独自の賞の創設や、海外展開も視野に入れています。特にアジア地域から段階的に市場を拡大し、最終的にはグローバル展開を目指しています。

ビジネスモデルの核心は、コアファンを対象とした特別なデジタルコンテンツの流通プラットフォームの確立です。現在、世界のコアファン市場は5000万から1億人規模に達すると試算しており、安全かつ容易な二次流通市場の創出を目指しています。

コメントーターから...



弁護士法人内田・鮫島法律事務所 弁護士 杉尾 雄一 氏

SingulaNet 株式会社様は、デジタルコンテンツのファンディングのプラットフォームを提供されています。かかるプラットフォームは、ブロックチェーンを用いてデジタルコンテンツを二次流通させる仕組み等を含んでおり、非常に完成度が高い点にも魅力があります。それだけでなく、同社は、同プラットフォームに出展する多数のクリエイターとも強い協力関係があります。同プラットフォームが今後益々活性化することを強く期待しています。

No.32 東京 24.11.18 @ TiB

株式会社Recept

設立 2023年10月1日
所在地 東京都渋谷区道玄坂1-10-8 渋谷道玄坂東急ビル2F-C
資本金 15,997千円(株主:経営陣、事業会社)
事業内容 DID/VC基盤「proovy」の開発、本人確認サービス
「proovy.Me」の提供
売上高 N/A
従業員数 3名



発表者略歴

生年月日: 1998年10月11日
出身高校: 三重県立津西高等学校 国際科学科

2021年 横浜国立大学理工学部 卒業
2021年 シンプレクス・ホールディングス株式会社 入社
2023年 株式会社Recept 創業



CEO 中瀬 将健 氏

DID/VC技術で実現する、新しい本人確認の形

■ 安全で効率的なデータ授受

DID/VC(分散型識別子/検証可能な証明書)は、ユーザーが自身の情報をスマートフォン内で管理し、必要な時に必要な相手にもみ提示できる技術です。欧州では2026年までにDID/VC技術を活用したデジタルIDウォレットの配布が義務化されるなど、グローバルでの導入が加速しています。

■ DID/VC基盤技術「proovy」開発

- ① 企業向けのDID/VC技術を活用したシステム開発支援。
- ② 大学や資格団体向けのデジタル証明書発行支援サービス。
- ③ 銀行との連携による新しい本人確認サービスです。特に注目されるのが本人確認サービスで、銀行が保有する本人確認済みデータを活用することで、運転免許証などの公的証明書の提出なしに本人確認を完結できる仕組みを実現します。

■ 開発体制

CEOの中瀬将健はシンプレクスホールディングス社にてフルスタックエンジニアとして従事、COOの大島拓也はセブン銀行にてWeb3領域の新規事業開発プロジェクトのリーダーを務めました。DID/VCの技術規格が頻りに更新される中で、常に最新の規格に対応し続けられる開発体制を構築、また、複数のプロジェクトで共通利用可能な基盤を持つことで、開発スピードとコストの両面で優位性を確立しています。

■ DID/VC市場の成長

2022年の約1,783億円から2027年には約5.7兆円まで成長すると予測されており、欧米ではすでにユニコーン企業も誕生しています。日本でも大手企業によるコンソーシアムが設立され、本格的な活用に向けた準備が進んでいます。今後は、銀行や教育機関、資格団体など、価値のあるデータを保有する組織との連携を強化し、より安全で効率的なデータ流通の実現を目指します。「信用できないことで発生するコストを取り払う」というミッションのもと、デジタル社会における新しい本人確認の形を築いていきます。

コメントーターから...



弁護士法人内田・鮫島法律事務所 弁護士 藤枝 典明 氏

今後、公的機関やプラットフォーム等が管理するアイデンティティ情報に代わり、分散型アイデンティティ情報を自ら管理する重要性が問われていますが、貴社のDID/VC基盤「proovy」は、かかる潮流に乗る技術であります。ユーザがより安全かつ簡便にデータ授受を行い本人確認できるという効果を得るため、貴社が独自に実施してきた工夫(特UX面)に着目した特許を取得できれば、より競争力が増していくのではないかと考えます。

記載内容: No.XX 東京 24.4.1
※会社情報・記事は発表時のものを記載しております。

The infographic is divided into several sections:

- コア技術「DID/VC」:** Explains the user-centric approach for secure data exchange and digital certificate standards. It shows a flow from data issuer to user to data receiver, with VC (Verifiable Credentials) being stored on the user's device for self-control.
- DID/VC基盤「proovy」:** Illustrates the workflow between VC issuers, users, and VC verifiers. It highlights the benefits of DID/VC, such as secure issuance and user-oriented applications.
- DID/VCをめぐる動向 (グローバル):** A bar chart showing market growth from approximately 1,783 billion yen in 2022 to 39,385 billion yen in 2027, with a CAGR of 100.21%. It lists various international organizations like ISO, SECURE KEY, YOTI, and ISSI.

関東 全29社

No.33 東京 24.11.18 @ TiB

株式会社TechnoBlood eSports

設立 2021年4月30日
所在地 東京都渋谷区笹塚1-55-7 マルエスファーストビル6階
資本金 45,000千円(株主:経営陣、事業会社ほか)
事業内容 eスポーツ事業、PCカフェ向けコンテンツ事業、オンラインゲーム向けセキュリティ事業
売上高 396,152千円(23年12月期)
従業員数 17名



発表者略歴

生年月日:1976年12月31日
出身高校:松本県丘高校
順天堂大学卒業後、イベント制作プロダクション、ゲームメーカー、インターネット系広告代理店などでコンテンツビジネスやメディアビジネスに従事し、新規プロジェクトや新規事業立ち上げを数多く行う。その後、起業を経て2014年にテクノブラッド入社。以降、コンテンツ事業に関するサービス企画、スマートフォンゲームセキュリティソリューションの日本展開立ち上げ、eスポーツ事業立ち上げなどを行い、2016年よりコンテンツ事業を統括。2019年4月 テクノブラッド取締役に就任
2021年4月 株式会社TechnoBlood eSports設立 代表取締役に就任



代表取締役社長 森島 健文氏

eスポーツ事業で地方創生と教育に貢献していく総合プラットフォーム企業

■総合プラットフォーム企業

当社は、(株)テクノブラッド(本社:台東区、代表取締役会長兼CEO 柳 日榮)の「eスポーツ事業」「コンテンツ流通事業」「セキュリティ事業」を2021年4月に新設分社され設立されました。韓国eスポーツ協会会長のキムヨンマ氏をアドバイザーに迎え、大会の企画運営や施設開業支援を手がける総合プラットフォーム企業です。

■コンテンツ流通事業

全国1,500店舗以上のインターネットカフェに対してオンラインゲーム提供事業しています。

■セキュリティ事業

韓国INCA Internet社と提携したゲームセキュリティ事業で、チート対策ツールを日本で独占販売しています。また最近では、Tencent Cloudと提携し、ゲーム開発向けソリューションの展開も開始しました。

■eスポーツ事業

- ① 配信者向けライブマーケティング事業。2023年7月から展開する「STREAMPOT」は、配信画面上に広告を表示できるプラットフォームです。サービス開始から1年で1,500人以上の配信者が登録しており、大手ゲームメーカーなどをクライアントとして獲得しています。
- ② ゲームを活用した教育事業。京王電鉄と資本業務提携し、「KEIO eSPORTS LAB.」でマイクラフトを使用したプログラミング教育や、不登校児童向けフリースクール「STAGE」を運営しています。AIアダプティブラーニング教材やeスポーツコーチによる指導を実施しており、今後はオンライン展開も計画しています。
- ③ 地方自治体や企業と連携したeスポーツイベントを展開しています。群馬県での大会運営、JR東日本との池袋駅eスポーツ施設開発、アナウンサー事務所「セントフォース」とのゲーム部立ち上げなど、多様な協業を進めています。

■今後の展開

現在、日本のeスポーツ施設は200~300店舗ですが、韓国の10,000店舗以上と比較すると成長余地は大きく、2028年12月期には売上高約23億円を達成する見込みです。今後もエンターテインメントと教育を軸に、日本のeスポーツの裾野拡大を目指していきます。

コメンテーターから...



弁護士法人内田・鮫島法律事務所 弁護士 藤枝 典明 氏

市場成長の可能性の高いeSportsに関し、貴社は、独自のイベント実施ノウハウを有していると考えられます。eSportsは、多くの人々の目を引くエンターテインメント分野であることから、このようなノウハウの社内保護を検討しつつ、また、特にコンテンツ関連の権利処理等についても引き続きご留意いただければと思います。貴社主導のeSportsイベントが盛り上がっていくことを期待しています！



No.30 東京 24.9.13 @ SENQ 霞が関

株式会社ティータイム

設立 2014年4月18日
所在地 東京都豊島区南大塚3-42-13寺岡ビル3F
資本金 54,500千円
事業内容 ゴルフ場Webマーケティング支援事業、自社Web予約SaaS事業、ゴルフ場向け人材紹介事業
売上高 369,006千円(2024年3月期)
従業員数 50名



発表者略歴

出身高校:福岡県立明善高校
2008年3月 慶応義塾大学 理工学部 物理情報工学科卒業
2008年1月 HuojinJapan(株) 執行役員 就任
2009年6月 (株)ゴーゴルフ 同社取締役に就任
2010年9月 (株)ティータイム設立
2014年4月 代表取締役に就任



代表取締役社長 平野 雄大 氏

ゴルフ場向け経営支援で培ったホスピタリティノウハウを地方と海外へ展開します

■日本・東南アジアで成長するゴルフ場DXプラットフォームを目指して

当社はゴルフ場DXプラットフォームを目指し、日本と東南アジアのゴルフ場向けにマーケティングDX/BPaaS事業と人材事業を展開しています。国内では、自社サイト予約エンジン+CRM機能群SaaS「Firstee」やWebマーケティングコンサル、レベニューマネジメントAIなどを提供し、ゴルフ場のDX、集客・売上向上を支援しています。また、ゴルフ業界特化型の人材紹介メディア「ゴルフジョブ」を通じて、人材紹介事業も展開しています。東南アジアでは、タイ子会社を通じてゴルフ場予約サイトを運営しています。

■Web予約「Firstee」の開発経緯

慶應義塾大学在学時に、ディー・エヌ・エー社にてEコマースのマーチャンダイジング業務に従事し、ITの可能性に強い興味を持つと同時にスポーツビジネス分野での起業のチャンスを得ていました。その後、ゴルフフリーマガジン「Go!gol. (ゴーゴルフ)」の媒体営業責任者を務めるとともにゴルフ場のマーケティング・PR支援業務も兼務しました。それから5年後、市場規模とIT化が遅れているゴルフ業界に着目し、31歳で当社を共同創業しました。創業当初は楽天やGDO(ゴルフダイジェスト・オンライン)などの既存のITプラットフォームを活用したWebコンサルティング事業を行っていました。その後、ゴルフ場向けWebサイト検索エンジンを自社開発し、ゴルフ場へSaaS提供を開始しました。これが現在の主力事業である自社Web予約「Firstee」の原型です。

■経営・サービス面におけるゴルフ場DX化支援

現在、「Firstee」は国内約250コースに導入され、自社Web予約サービスとしては業界トップのシェア12%を誇ります。また、Webマーケティングコンサルティング、レベニューマネジメントAIなど、15種類以上のサービスを展開し、ゴルフ場全体のDX化及び経営支援を行っています。2020年にはRE PRAグループと資本業務提携により人材紹介メディア「ゴルフジョブ」を立ち上げ、ゴルフ人材紹介事業に参入しました。

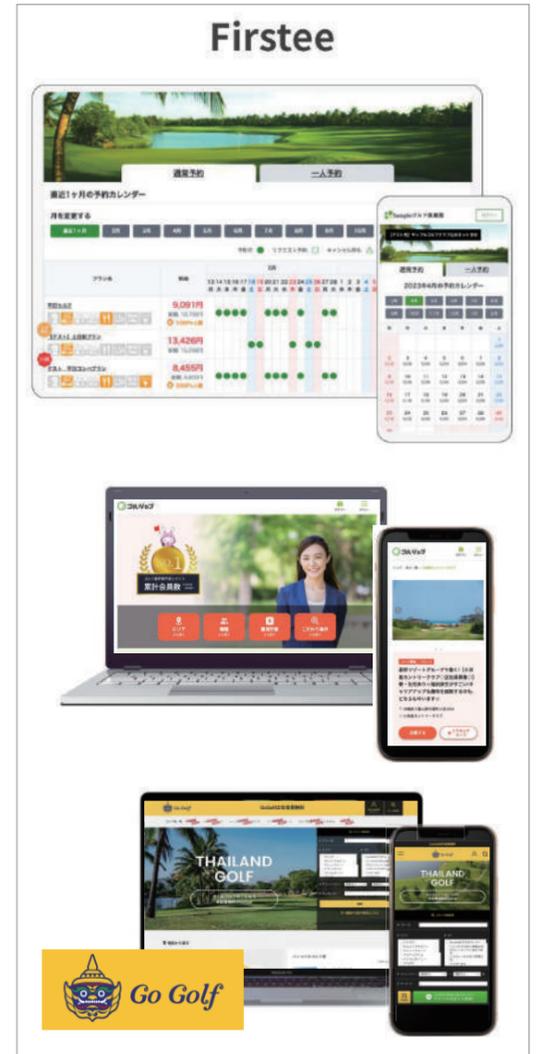
■ゴルフ場数・日本人駐在員ともに最も多いタイを最優先市場と位置付け

国内のゴルフ場は約2000か所と限られており成長には限界があります。そこで東南アジア市場に着目、2020年にタイ地元企業と合弁会社設立しました。日本人駐在員向け予約サービス「GoGolf」は、海外ゴルフリゾートのGM経験豊富な川又氏を中心に立ち上げ、ローンチから3年で売上4.7億超を達成、CAGR83%成長しています。将来的には、タイでの成功モデルを他の東南アジア諸国にも横展開していく計画です。

■成長戦略

現在IPOを目指しており、国内セールスチームの強化、プロダクトマネージャーの採用、管理体制の強化などを目的とした資金調達を計画しています。IPO後の成

記載内容: 本社所在地 登壇日
No.30 東京 24.9.13
※会社情報・記事は発表時のものを記載しております。



長戦略としては、M&Aも視野に入れたゴルフ場向けDXパッケージの拡充、ゴルフ場運営受託事業への展開などを構想しています。

ゴルフ場DXのパイオニアとして10年間培ってきた顧客との信頼関係、業界知識、ネットワークを強みに、ゴルフ業界全体の活性化に貢献していきたいと思っています。そしてその中で培ってきたITマーケティング機能を中心として、地方観光やインバウンドを含む海外事業に展開したいと考えています。

関東 全29社

No.35 東京 25.2.3 @ SENQ霞が関

株式会社SympaFit

設立 2023年8月31日
所在地 東京都文京区本郷三丁目38-10 さかえビル2F
資本金 1,000千円(経営陣、エンジェル投資家)
事業内容 血糖値解析技術によるメンタルおよびホルモンの可視化と改善サービス
売上高 1,650千円(23年11月期)
従業員数 1名



発表者略歴

生年月日: 1979年3月29日
出身高校: ラサール高校

東京大学野球部、東京大学大学院修了(博士(農学))
三菱レイオン、東京大学、(株)Provigate、徳島大学、東洋大学、(株)WorldTryout



代表取締役 加治佐 平氏

血糖値データ解析で女性の健康課題を解決するフェムテックサービス

■ 妊活～出産後まで、血糖値解析でトータルサポート

当社は、血糖値データ解析を用いて女性の健康課題を解決するフェムテックサービスを展開する企業です。

共同代表の加治佐平氏は、東洋大学での「血糖値からメンタルを読む」技術を用いて、プロアスリートの極限状態におけるパフォーマンス向上をサポートする「SympaFit for Athlete」を展開していました。この過程で、女性アスリートのデータ分析を通じて、血糖値と女性ホルモンの変動に強い相関があることを発見。この知見を活かし、妊活から出産後までをトータルサポートする新サービス「SympaFit for Mom」の開発に着手しました。

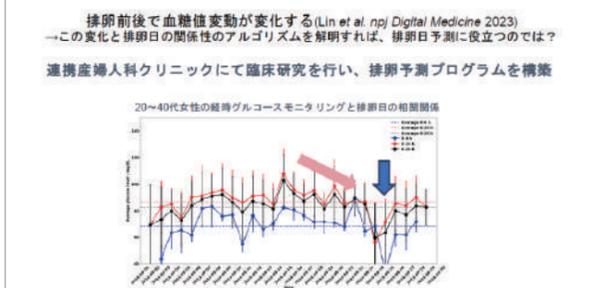
■ 女性の健康を科学する「SympaFit for Mom」

「SympaFit for Mom」は、2週間継続して装着する血糖値センサーからデータを取得し、独自のアルゴリズムで解析することで、従来の基礎体温測定や排卵検査薬では難しかった高精度な排卵日予測を実現します。センサーを装着するだけで自動的にデータが収集され、従来は36時間以内の予測に限られていた排卵日の予測が3～4日前から可能になります。また、体調やストレスの影響も加味し、従来のように単一データのみ依存する予測方法と比べ、より正確な予測が可能です。

さらに、このサービスは妊活期から妊娠期、産後までを一貫してサポートする設計となっています。例えば、妊娠期には妊娠糖尿病の予防管理を、産後には産後うつ予防のためのメンタルヘルスケア等のサービスを予定しています。

■ 市場規模と今後の展開

国内の妊活女性は年間230万人、妊娠女性は年間90万人と推計されており、SOMは国内で1,200億円規模に達します。「SympaFit for Mom」は現在、複数の産婦人科クリニックと連携して臨床研究を実施しており、収集したデータをもとにアルゴリズムの制作を進めています。また、広島県DX推進実証事業や経済産業省「令和6年度フェムテック等サポートサービス実証事業」にも採択されました。2025年7月にアプリをローンチし、産婦人科クリニックを通じた自由診療モデルへと展開していきます。将来的には各種医療認証を取得し、海外展開を視野に入れています。



血糖値データから女性ホルモンの変化をとらえ 排卵タイミングを高精度かつ数日前に予測

<p>排卵日予測</p> <p>【国内事例】 Lunala, kegg, ovula, .inne</p> <p>【海外事例】</p>	<p>妊娠糖尿病予防・管理</p> <p>【国内事例】 iplato, Qintex</p> <p>【海外事例】</p>	<p>産後等のメンタルケア</p> <p>【国内事例】 Melody International</p> <p>【海外事例】</p>
--	---	---

“手軽さと精度の高さの両立” & “妊活時から産後の一貫したモニタリング”
血糖値データ解析のSympaFitの競争優位性は高い

コメンテーターから...



弁護士法人内田・鮫島法律事務所 代表弁護士 鮫島 正洋氏

同社は血糖値を用いて女性の生理的な周期を検出し、妊活その他に役立てるといふビジネスモデル。一見すると、ありふれているように思われるが、実は血糖値と女性ホルモンの関係性自体が最先端領域で、POCが成功するとかなりイノベティブなビジネスであることを感じた。言うまでもなく、社会的なニーズもあり、その優位性を維持できるような知財戦略が実現できれば、バリュエーションも上がるように感じた。

記載内容: No.XX 東京 24.4.1
※会社情報・記事は発表時のものを記載しております。

No.36 東京 25.2.3 @ SENQ霞が関

株式会社YAZ(ヤジュ)

設立 2004年6月16日
所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目7番5号 4階
資本金 30,000千円(株主:田中康之)
事業内容 ITソリューション事業/HRソリューション事業
売上高 761,783千円(24年3月期)
従業員数 87名



発表者略歴

生年月日: 1977年10月
出身高校: 長岡向陵高校
1977年10月 新潟県長岡市生まれ
2000年03月 立命館大学 理工学部 卒業
2000年04月 株式会社 富士総合研究所 (現・みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)) 入社
2002年08月 “YAZ Style Project.”創業
2004年06月 (有)YAZ 設立 代表取締役就任
2005年09月 (株)YAZ代表取締役就任(現任)



代表取締役 CEO 田中 康之氏

地方創生とグローバル人材の育成に挑むIT・HR企業

■ IT人材育成に強みを持つ長岡市出身の経営者

代表取締役CEO田中氏は、新潟県長岡市出身の富士総合研究所(現みずほリサーチ&テクノロジー)でのシステム開発経験を活かし、2002年、24歳で起業しました。大手企業向けのITシステム開発を手がけ、現在87名体制にまで成長しています。2018年以降は地方展開を本格化させ、名古屋、札幌、佐渡、長岡にオフィスを開設し、近年は採用コンサルティングを手がけるHRソリューション事業も展開しています。

■ iCDを用いた新サービス

20年にわたるIT人材育成の経験を活かし、新たにiCD(インピテンシ・ディクショナリ)を活用したITエンジニアのタレントマネジメントサービス「TrueColors」を開発しています。iCDは企業の事業活動を業務タスクと必要スキルの2側面から整理する枠組みですが、IT業界での浸透が課題となっていました。そこで「TrueColors」では、タスクとスキルを定量化することで、エンジニアの成長を可視化します。個人のスキルとキャリアを生涯にわたって記録・管理できる仕組みを提供することで、IT企業の成長を加速する人材マネジメントシステムとして機能します。エンジニア個人にとっては過去から未来のキャリアが可視化され、組織にとっては人材育成の効率化とデータに基づく戦略的な人材配置が可能となります。

■ 地方創生への取り組み

地方拠点を設けることで、その地域の学生にとって応募しやすい環境を整備し、多様な人材の獲得を目指しています。特に長岡は、長岡技術科学大学や長岡高等専門学校という理工系人材の教育機関に注目しています。2021年にはNagaoka Worker1に加入し評議員となり、2023年には米百俵プレイス(長岡市の産業・企業・図書館の複合施設)にオフィスを開設しました。長岡では毎年2名の新卒採用を予定し、2029年までに10名体制を目指しています。

■ モンゴル高専との連携

グローバル人材の育成にも注力しています。モンゴルでは2014年に日本の高専カリキュラムを導入した3つの高専が設立されており、学生の約2～3割が毎年日本企業へ就職しています。当社は長岡市、新潟県およびJICAの「草の根技術協力事業」と連携し、モンゴル高専生向けのインターンシッププログラムを展開しています。日本語とITの研修を提供し、日本人学生と同等の給与で採用・育成を行うモデルを推進していきます。

コメンテーターから...



(株)AGSコンサルティング 顧問 小原 靖明氏

起業してから20年にわたるITソリューション事業の経験に加え、近年のHRソリューション事業への展開は、第二創業期に入ったよう思われます。創業メンバー4人のうち3人が残っていることも次へ展開の期待を持たせます。2023年、田中社長の地元長岡にオフィスを開設し、積極的に長岡市、長岡大学等との連携などで地元貢献していることは注目に値します。今回のプレゼンではTPMへの上場は考えていないとの事でしたが、社員採用等を勘案するとその検討をしても良いのではないのでしょうか？



新事業 ~ iCDを用いた IT人材のタレントマネジメントサービス



モンゴル視察



関東 全29社

No.37 東京 25.3.3 @ SENQ 霞が関

Horizon株式会社

設立 2022年2月21日
所在地 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー18F
資本金 164,145千円(株主:経営陣、エンジェル投資家)
事業内容 香りのデータストーリーミングサービス「ScentStore」の運営
香りの世界共通フォーマット「Universal Scent Format」の開発
売上高 15,508千円(24年3月期)
従業員数 6名



発表者略歴

生年月日: 1984年5月8日 台湾生まれ。
楽天グループ株式会社で広告管理や特集制作を担当し、AI基礎技術を活用した購買ページ起案しMVPを受賞。その後、宿泊事業を起業し、急速に拡大し年商6億円を達成。2017年に事業を譲渡し、翌年ブロックチェーン技術を用いたITシステム会社を創業。大手企業に製品を導入し、開発した人事評価システムはMITスローンスクールマネジメントによってブロックチェーン活用事例として紹介された。現在、Horizon KKを創業し、デジタル香りストーリーミングの分野で事業を展開。

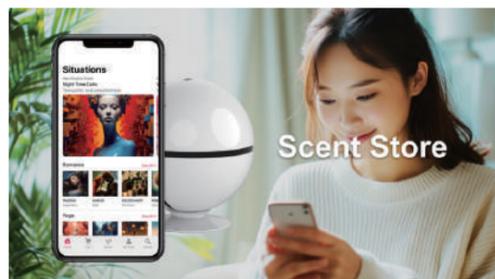


代表取締役
ニエンツァオ・ツアイ氏

香りのデジタルストーリーミングサービス

■ パーソナライズされた嗅覚体験を世界に届ける

当社は、「嗅覚」に着目し、香りをデジタル配信するプラットフォーム「Scent Store」を運営しています。例えば、「カレーの匂いがしたらカレーにしようと思う」「ホテルのいい香りに安心感を覚える」など、香りは人間の感情や判断に大きな影響を与えます。さらに個人によって好嫌を違う嗅覚を、誰もが自由に香りを選び、作れるサービスを世界の人々に提供するサービスを開発しています。



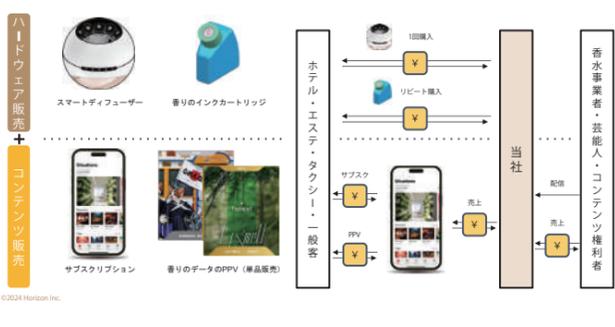
■ 100万種類の香りを合成

「スマートディフューザー」という専用デバイスに香りのインクカートリッジが内蔵されており、アプリからダウンロードした香りのデータを受信すると、その場で香りを合成して放出します。日本香堂が監修した11種類の基本香を組み合わせることで、理論上100万種類以上の香りを表現することが可能です。また、アース製薬と提携した消臭剤も内蔵されており、香りのクオリティ向上に努めています。

ハードウェア販売とコンテンツ販売の2段階構造です。スマートディフューザー本体と香りのインクカートリッジの販売に加え、香りのサブスクリプションや単品販売による収益を見込んでいます。

市場戦略としては、まずBtoBでホテルやエステサロンを中心に展開し、ブランドイメージを確立した後、BtoCへと拡大する計画です。すでにヒルトンホテルやホテルロイヤルクラシックへの導入が決定しています。ホテル業界では、客室ごとの香りの差別化や、ゲストが再生した香りのデータを記録して次回宿泊時に提供するなど、ホスピタリティの向上に活用されています。

ビジネスモデル プリンターインクビジネス+コンテンツビジネス



■ NASDAQ上場を目指す

2023年のテスト販売では、avexとの音楽と香りのコラボをはじめ、ラジオ、ゲーム、メタバース関連などの様々な企業とのパートナーシップを構築しました。また、デジタル大臣賞の受賞や、J-StarX Silicon Valley Extended Programへの選出など、多くの実績を重ねています。2025年には日本とインドネシアでの本格販売を開始し、2027年に米国展開、2028年にNASDAQ上場というロードマップを描いています。香りのデジタル配信市場の可能性は大きく、中期的には高級ホテルやサロン、高級車向けに展開し、長期的にはエンターテインメントや広告分野との連携も視野に入れています。

コメンテーターから...



弁護士法人内田・鮫島法律事務所 弁護士
根岸 秀羽氏

Horizon様は、世界的な香りのデジタル配信プラットフォームを目指しておられます。既に特許権もお持ちとのことですが、この種のデータの流通に特徴があるビジネスモデルにおいては、どのような側面を切り出して権利化するかという点が「使える特許」となるか否かの分水嶺となる可能性があります。例えば、UIの要素や使い勝手の良い機能などを構成要件に取り込むことで、他者が迂回しにくい特許とすることができないか検討することも一案です。

記載内容: No.XX 東京 24.4.1
※会社情報・記事は発表時のものを記載しております。

No.38 神奈川 24.7.1 @ TiB

株式会社グリーンケミカル

設立 2018年10月23日
所在地 神奈川県藤沢市村岡東2-26-1 湘南ヘルスイノベーションパーク
資本金 30,000千円
事業内容 バイオマス変換触媒製造及び販売、反応プロセスの開発及び販売、カーボンニュートラル化成品の製造及び販売
売上高 N.A
従業員数 6名



発表者略歴

生年月日: 1990年11月14日
出身高校: 大森学園高校
2017年 東京工業大学大学院卒業
2017年~2023年 積水化学工業株式会社
2023年当社執行役員



代表取締役
張 錦良氏

2024年4月代表取締役就任

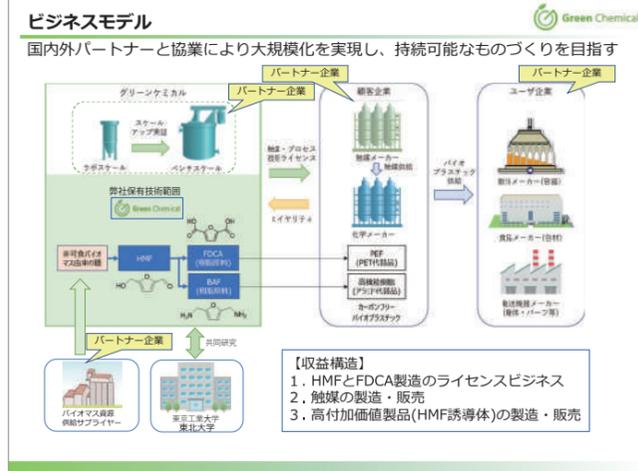
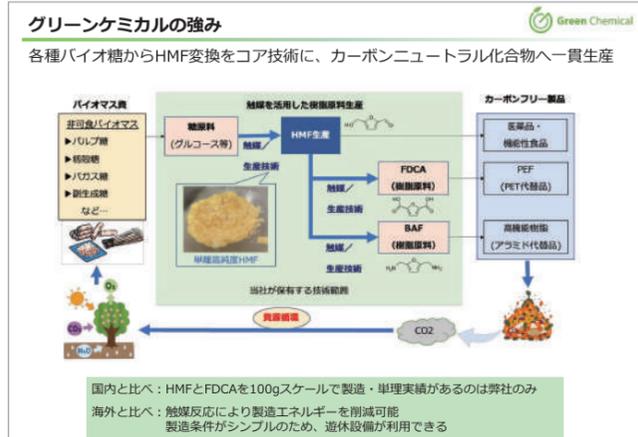
非可食のバイオマス資源によりカーボンニュートラル製品を製造し、資源循環を実現する

当社は非可食のバイオマス資源からカーボンニュートラル製品の製造技術開発を行っています。近年、石油資源の枯渇問題からバイオマス資源の活用が求められています。バイオマス製品は、地球の資源を保護しつつ、エネルギーの自給自足を促進し、地域経済を活性化させる可能性を秘めています。また、世界中で石油資源プラスチックであるPET樹脂の代替としてPEF樹脂に注目が集まっています。

当社のコア技術は、木質パルプやもみ殻等の非可食のバイオマス資源であるグルコースから、独自の触媒反応プロセスでHMFを高純度で製造し、それを中間体として用い、独自開発の酸化反応でFDCAを製造する技術です。バイオマス資源由来のFDCAからPEF樹脂を製造するため、枯渇資源である石油原料を使用せず、持続可能なバイオプラスチックの製造を目指しています。

国内競合と比較した当社の強みはHMFとFDCAの製造技術・実績です。海外競合と比較した際、触媒反応により製造エネルギーを削減可能であり、製造技術がシンプルのため遊休設備を利用することができます。また、HMFはバイオベースのプラットフォーム化合物であり、FDCA以外にも幅広く多様な芳香族バイオプラスチックへの展開を目指していきます。一例として、開発を進めているBAFは、芳香族ポリアミド樹脂の原料となる化合物で、100%バイオベースで、かつ強い性質のアラミド樹脂の原料としての活用が期待されています。

収益構造としては、HMFとFDCA製造のライセンスビジネス、触媒の製造・販売、HMF誘導体の製造・販売です。2024年に基礎開発の完了をさせ、2025年からパートナー企業とともにパイロット実証を目指していく計画です。



コメンテーターから...



(株)AGSコンサルティング 顧問
小原 靖明氏

「非可食のバイオマス資源によりカーボンニュートラル製品を製造し、資源循環を実施する」ことの意義・社会的価値など疑う余地もありません。これまで数多くの素材開発・環境技術のベンチャー企業を見てきましたが、数多くの企業は「収益モデル」の確立と、想定以上にかかる「資金」と「時間」の壁にその成長を阻まれてきました。今後もインディペンデント事業計画発表会に継続的に登壇し、また他のイベントにも積極的に参加するなどし、事業や資本の提携を図っていく必要があると思われる。

関東 全29社

No.39 神奈川 24.7.1 @ TiB

『USLF弁護士の知財インタビュー』 2024年8月号より



今回のインタビューは…

シンクロア株式会社

代表取締役

綾部 華織 氏

Profile 生年月日:1965年8月27日
 出身高校:東京都立忍岡高等学校
 1986年 太陽歯科衛生士専門学校卒業
 1986年 東京女子医科大学歯科口腔外科入局
 1991年 東京女子医科大学歯科口腔外科退局
 1992年 東芝メディカルシステムズ入社
 医学翻訳業務、放射線学会海外事務局従事
 2011年 シンクロア株式会社設立、現在に至る。

弁護士法人内田・鮫島法律事務所
 代表弁護士

Profile

鮫島 正洋 氏



1985年3月東京工業大学金属工学科卒業後、藤倉電線(株)(現・フジクラ)入社～電線材料の開発等に従事。1992年日本アイ・ピー・エム(株)～知的財産マネジメントに従事。2004年7月内田・鮫島法律事務所開設～現在に至る。

医療業界で培った照明技術で工業・医療・モバイル市場に革新的照明ソリューションを提供する

鮫島:シンクロア社は医療照明の光学設計技術をベースに独自のビジョンシステム「PHASERAY®(フェーズレイ)」の開発販売を行っています。

綾部:手術現場で「作業中に影を作らない」「見たいものだけを強調する」「長時間見続けることができる」等照明に対する要求はとて厳しくあります。

その技術を検査機器に応用できないかと思い、医療照明開発に長年携わってきたソニーの技術者だった小山光広と一緒に起業しました。

「PHASERAY®」の特徴は、特殊な位相偏光板と医療照明技術からなる配光制御により、あらゆる物体の影やグレアを除去できる画期的な照明システムです。品質検査の自動化におけるAIラーニング時に有効な、デジタル処理を必要のない画像を取得できます。

鮫島:6件の特許を取得済みで、反射をキャンセルする「特殊位相偏光技術」、細かな凹凸を強調させる「光干渉技術」、構造の奥まで光を入れる「無影灯設計技術」の3つのコア技術をどのようにビジネスするお考えですか?

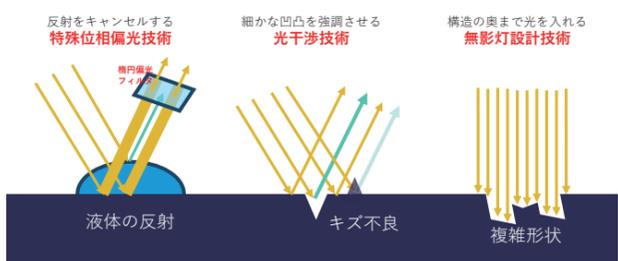
綾部:医薬品業界、食品業界では異物検査に、自動車産業ではキズ・バリ・塗装むら等、半導体業界では製造工程におけるエッチングガス内のコンタミ状態を可視化することで使用されています。現在は、自動化用照明装置として、大手半導体メーカー、大手自動車メーカー3社等から特注品の依頼を受けています。新規プロジェクトとして、一般消費者がフリマ出品等で簡単に綺麗な商品画像を撮影することが出来るスマートフォン内蔵型の試作もしております。今後は、工業分野のみならず、AI医療や内視鏡分野への応用も進め、共同開発した製品からのライセンス収入拡大を進めていきます。

鮫島:シンクロア社の技術は特許に書けないノウハウの部分があります。共同開発から製品化する段階でどのように知財を保護していくかが今後の課題に思います。

綾部:大企業とのビジネスを広げていく中で、知財保護のため周辺特許の取得費用が高む事を懸念しています。

鮫島:スタートアップが大企業等と仕事をする中で知財を保護する方法としては2つが考えられます。1つ目は契約で保護する方法です。保有する基本特許の利用許諾範囲を設定し、プロジェクト毎に契約します。2つ目はビジネスモデル特許を取得する方法です。ビジネスモデル特許は細かい技術に左右されないため、汎用技術を持つスタートアップの知財を保護するためには非常に有力となります。

医療照明の技術を応用したのがPHASERAY®
 6件の特許を取得済み、3つのコア技術



Company Profile

シンクロア株式会社

設立 2011年4月7日
 所在地 神奈川県川崎市幸区新川崎7-7 かわさき新産業創造センター KBIC内202号室
 資本金 60,000千円
 事業内容 品質管理用、外観検査用照明装置の開発・製造販売



No.40 埼玉 24.5.31@オンライン

職人メディア株式会社

設立 2023年11月20日
 所在地 埼玉県越谷市東越谷1-5-9
 資本金 500千円(株主:経営陣)
 代表者 (代)佐藤吉広
 事業概要 施工管理者専門メディアの運営



発表者略歴

生年月日:1974年1月2日
 出身高校:山形県立山形工業高校機械科

凌和電子株式会社に機械技術者として入社。1996年株式会社ハイテック入社後に営業に抜擢、株式会社ネオテクノに本社、27歳でNo.2に就任。2004年から2017年まで3社雇われの社長をし、2017年からオーナー社長として会社を設立し、2019年に1社倒産させるも、2018年に更に1社設立。2023年に当社設立、代表取締役就任。現在2社を運営。

代表取締役 佐藤 吉広 氏

記載内容: 本社所在地 登壇日
 No.XX 東京 24.4.1
 ※会社情報・記事は発表時のものを記載しております。

